

令和4年度

北本市 一般会計 予算参考資料
特別会計

北本市

目 次

事務に関する説明書	2
一般会計	10
後期高齢者医療特別会計	30
久保特定土地区画整理事業特別会計	34
国民健康保険特別会計	38
介護保険特別会計	42
埼玉県央広域公平委員会特別会計	46

事務に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、令和4年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施するとともに、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行います。また、（仮称）新中央保育所建設に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び外構整備工事等を実施します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、支援が必要な産婦を把握し、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査を実施します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を引き続き実施します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を実施します。

学校教育の充実につきましては、特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポートを行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を増員するとともに、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行います。また、生徒の泳力の向上等を図るため、引き続き民間事業者水泳指導委託を実施します。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行います。さらに、地域共生社会の実現に向け、重層的な支援体制を整備するため、庁内連携体制を構築するとともに、多様な関係機関が参加する重層的支援会議を開催します。また、社会福祉法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定します。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施します。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画の策定に着手します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施します。また、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画の策定に着手します。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行います。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施します。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援します。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行います。また、男女共同参画社会基本法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の計画期間とする第六次北本市男女行動計画を策定します。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、空き家等の利活用を図るため、空き家の改修及び解体に要する経費の一部を補助するとともに、既存住宅の活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助します。また、久保特定土地区画整理事業とデーノタメ遺跡の共存を前提とした事業見直し案を受け、都市計画道路の変更及び区画整理除外区域にかかる地区計画の策定に向けた調査検討を実施します。さらに、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行します。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、経費の一部を補助します。

環境に優しいまちづくりにつきましては、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行います。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の整備に取り組みます。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、子どもの通学路における交通安全を確保するため、通学路安全対策事業を実施します。また、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施します。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団第1分団のポンプ自動車を更新します。また、大規模災害に備え、防災関係機関及び地域住民との連携強化と災害対応力向上のため、埼玉県との共催で合同訓練を実施します。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行います。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施します。

文化財の活用・保護につきましては、石戸蒲ザクラが国の天然記念物指定100年を迎えるため、記念展示会及びシンポジウムを実施します。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行います。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページとSNSの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、各種シティプロモーション事業を実施します。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、電子申請システム等による行政手続きのオンライン化を図り、自治体DXを推進するとともに、新たな歳入を確保するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した企業からの寄附の獲得を目指します。また、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供し、健全な財政運営を行うために策定した公共施設適正配置計画に基づき、旧栄小学校を（仮称）市民活動交流センターとして整備します。

7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

なお、その他、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、感染拡大防止の取組を積極的かつ着実に進めるとともに、「新しい生活様式」への対応など社会環境の変化に対応するための事業の見直し等を行い、引き続き状況に応じた効率的・効果的な事務の執行に努めます。

令和4年2月21日

北本市長 三 宮 幸 雄

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	令和3年度 増 減 率
会 計 名						
一 般 会 計		22,343,000	21,478,178	864,822	4.0	5.1
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,105,000	967,500	137,500	14.2	0.6
	久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	538,700	510,100	28,600	5.6	23.9
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,352,400	6,574,200	△ 221,800	△ 3.4	△ 1.4
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,581,200	5,392,500	188,700	3.5	2.7
	埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計	528	535	△ 7	△ 1.3	14.3
	小 計	13,577,828	13,444,835	132,993	1.0	1.1
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,753,652	1,725,737	27,915	1.6	△ 5.9
総 計		37,674,480	36,648,750	1,025,730	2.8	3.0

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

一 般 会 計

一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	8,569,840	38.4	8,139,556	37.9	430,284	5.3
2	地方譲与税	146,900	0.7	140,400	0.6	6,500	4.6
3	利子割交付金	5,000	0.0	5,900	0.0	△ 900	△ 15.3
4	配当割交付金	40,000	0.2	39,000	0.2	1,000	2.6
5	株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.3	45,000	0.2	17,000	37.8
6	法人事業税交付金	66,000	0.3	35,000	0.2	31,000	88.6
7	地方消費税交付金	1,378,000	6.2	1,374,000	6.4	4,000	0.3
8	環境性能割交付金	25,000	0.1	17,000	0.1	8,000	47.1
9	地方特例交付金	35,000	0.2	55,000	0.2	△ 20,000	△ 36.4
10	地方交付税	2,568,000	11.5	2,368,000	11.0	200,000	8.4
11	交通安全対策特別交付金	8,400	0.0	8,200	0.0	200	2.4
12	分担金及び負担金	55,492	0.2	57,369	0.3	△ 1,877	△ 3.3
13	使用料及び手数料	167,808	0.7	167,566	0.8	242	0.1
14	国庫支出金	3,345,933	15.0	3,253,379	15.1	92,554	2.8
15	県支出金	1,665,438	7.4	1,551,030	7.2	114,408	7.4
16	財産収入	12,743	0.1	12,965	0.1	△ 222	△ 1.7
17	寄附金	944,250	4.2	609,250	2.8	335,000	55.0
18	繰入金	1,366,144	6.1	1,197,419	5.6	168,725	14.1
19	繰越金	250,000	1.1	250,000	1.2	0	0.0
20	諸収入	283,252	1.3	270,044	1.3	13,208	4.9
21	市債	1,347,800	6.0	1,882,100	8.8	△ 534,300	△ 28.4
	歳入合計	22,343,000	100.0	21,478,178	100.0	864,822	4.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	226,098	1.0	230,229	1.1	△ 4,131	△ 1.8
2	総務費	3,097,242	13.9	2,758,158	12.9	339,084	12.3
3	民生費	10,488,972	46.9	9,627,185	44.8	861,787	9.0
4	衛生費	1,552,498	6.9	1,447,204	6.7	105,294	7.3
5	労働費	11,963	0.1	14,133	0.1	△ 2,170	△ 15.4
6	農林水産業費	102,677	0.5	99,147	0.5	3,530	3.6
7	商工費	123,417	0.5	135,818	0.6	△ 12,401	△ 9.1
8	土木費	1,623,515	7.3	1,465,440	6.8	158,075	10.8
9	消防費	919,704	4.1	940,507	4.4	△ 20,803	△ 2.2
10	教育費	1,800,169	8.1	2,346,624	10.9	△ 546,455	△ 23.3
11	公債費	2,346,745	10.5	2,363,733	11.0	△ 16,988	△ 0.7
12	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	歳出合計	22,343,000	100.0	21,478,178	100.0	864,822	4.0

一般会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	令和4年度			令和3年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	1 市 税	8,569,840		8,569,840	8,139,556		8,139,556	430,284	5.3
	12 分担金及び負担金	55,492	55,492		57,369	57,369		△ 1,877	△ 3.3
	13 使用料及び手数料	167,808	167,808		167,566	167,306	260	242	0.1
	16 財産収入	12,743	4,917	7,826	12,965	5,292	7,673	△ 222	△ 1.7
	17 寄附金	944,250	944,250		609,250	609,250		335,000	55.0
	18 繰入金	1,366,144	386,144	980,000	1,197,419	509,331	688,088	168,725	14.1
	19 繰越金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	20 諸収入	283,252	242,598	40,654	270,044	221,172	48,872	13,208	4.9
	小計	11,649,529	1,801,209	9,848,320	10,704,169	1,569,720	9,134,449	945,360	8.8
依存財源	2 地方譲与税	146,900		146,900	140,400		140,400	6,500	4.6
	3 利子割交付金	5,000		5,000	5,900		5,900	△ 900	△ 15.3
	4 配当割交付金	40,000		40,000	39,000		39,000	1,000	2.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	62,000		62,000	45,000		45,000	17,000	37.8
	6 法人事業税交付金	66,000		66,000	35,000		35,000	31,000	88.6
	7 地方消費税交付金	1,378,000		1,378,000	1,374,000		1,374,000	4,000	0.3
	8 環境性能割交付金	25,000		25,000	17,000		17,000	8,000	47.1
	9 地方特例交付金	35,000		35,000	55,000		55,000	△ 20,000	△ 36.4
	10 地方交付税	2,568,000		2,568,000	2,368,000		2,368,000	200,000	8.4
	11 交通安全対策特別交付金	8,400		8,400	8,200		8,200	200	2.4
	14 国庫支出金	3,345,933	3,345,933		3,253,379	3,253,379		92,554	2.8
	15 県支出金	1,665,438	1,656,574	8,864	1,551,030	1,542,412	8,618	114,408	7.4
21 市債	1,347,800	932,800	415,000	1,882,100	731,700	1,150,400	△ 534,300	△ 28.4	
小計	10,693,471	5,935,307	4,758,164	10,774,009	5,527,491	5,246,518	△ 80,538	△ 0.7	
合計	22,343,000	7,736,516	14,606,484	21,478,178	7,097,211	14,380,967	864,822	4.0	

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	令和4年度		令和3年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的	義務的経費	人件費	3,841,157	17.2	3,813,027	17.8	28,130	0.7
		うち特別職給与及び職員給	2,845,012	12.7	2,811,553	13.1	33,459	1.2
		扶助費	5,565,351	24.9	5,466,838	25.5	98,513	1.8
		公債費	2,346,745	10.5	2,363,733	11.0	△ 16,988	△ 0.7
			11,753,253	52.6	11,643,598	54.2	109,655	0.9
経費		物件費	3,967,609	17.8	3,902,525	18.2	65,084	1.7
		維持補修費	65,832	0.3	49,857	0.2	15,975	32.0
		補助費等	2,917,936	13.1	2,867,345	13.4	50,591	1.8
			18,704,630	83.7	18,463,325	86.0	241,305	1.3
投資的経費		普通建設事業費	1,181,976	5.3	906,745	4.2	275,231	30.4
		災害復旧事業費						
			1,181,976	5.3	906,745	4.2	275,231	30.4
その他		積立金	648,940	2.9	400,019	1.9	248,921	62.2
		投資及び出資金・貸付金	25,958	0.1	34,645	0.2	△ 8,687	△ 25.1
		繰出金	1,731,496	7.8	1,623,444	7.6	108,052	6.7
		予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
			2,456,394	11.0	2,108,108	9.8	348,286	16.5
合計			22,343,000	100.0	21,478,178	100.0	864,822	4.0

一般会計市税内訳表

(単位：千円、%)

税別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市民税	3,996,161	46.6	3,687,496	45.3	308,665	8.4
2	固定資産税	3,655,965	42.7	3,561,832	43.8	94,133	2.6
3	軽自動車税	143,360	1.7	131,951	1.6	11,409	8.6
4	市たばこ税	371,072	4.3	368,347	4.5	2,725	0.7
5	特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	都市計画税	400,941	4.7	388,039	4.8	12,902	3.3
7	入湯税	2,340	0.0	1,890	0.0	450	23.8
	計	8,569,840	100.0	8,139,556	100.0	430,284	5.3

入湯税の使途状況

歳入 (単位：千円)

款	項	目	予算額
1 市税	7 入湯税	1 入湯税	2,340

歳出 (単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					入湯税	その他
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	67,826	41,025	2,340	24,461
合 計			67,826	41,025	2,340	24,461

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額	
				うち社会保障財源分
7	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,378,000	770,000

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
3	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,723,356	412,853	190,665	1,119,838
		2 障がい者福祉費	1,482,315	1,022,708	66,868	392,739
		3 老人福祉費	998,646	125,704	127,004	745,938
		4 老人福祉施設費	50,745	89	7,370	43,286
		5 国民年金事務費	26,421	313	3,798	22,310
		6 総合福祉センター管理運営費	50,077	396	7,228	42,453
		7 障害福祉サービス事業所費	67,763	0	9,859	57,904
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	883,824	472,316	59,870	351,638
		2 児童措置費	2,559,173	1,947,257	89,027	522,889
		3 保育所費	1,286,284	738,070	79,759	468,455
		4 児童発達支援センター施設費	106,784	26,256	11,716	68,812
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	79,634	7,780	10,455	61,399
		2 扶助費	1,173,599	893,023	40,821	239,755
	4 災害救助費	1 災害救助費	351	0	51	300
4	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	227,877	1,451	32,943	193,483
		2 予防費	347,007	123,169	32,566	191,272
合 計			11,063,856	5,771,385	770,000	4,522,471

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

令和4年1月1日現在 人口 65,817人

世帯 29,906世帯

(単位：円)

入				出			
歳	区	分		歳	区	分	
		1人当たり	1世帯当たり			1人当たり	1世帯当たり
1	市	130,207	286,559	1	議	3,435	7,560
2	地方譲与税	2,232	4,912	2	総務費	47,058	103,566
3	利子割交付金	76	167	3	民生費	159,366	350,732
4	配当割交付金	608	1,338	4	衛生費	23,588	51,913
5	株式等譲渡所得割交付金	942	2,073	5	労働費	182	400
6	法人事業税交付金	1,003	2,207	6	農林水産業費	1,560	3,433
7	地方消費税交付金	20,937	46,078	7	商工業費	1,875	4,127
8	環境性能割交付金	380	836	8	土木費	24,667	54,287
9	地方特例交付金	532	1,170	9	消防費	13,974	30,753
10	地方交付税	39,017	85,869	10	教育費	27,351	60,194
11	交通安全対策特別交付金	128	281	11	公債費	35,656	78,471
12	分担金及び負担金	843	1,856	12	予備費	760	1,672
13	使用料及び手数料	2,550	5,611				
14	国庫支出金	50,837	111,882				
15	県支出金	25,304	55,689				
16	財産収入	193	426				
17	寄附金	14,346	31,574				
18	繰入金	20,757	45,681				
19	繰越金	3,798	8,360				
20	諸収入	4,304	9,471				
21	市債	20,478	45,068				
	計	339,472	747,108		計	339,472	747,108

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産 業 費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1	報酬	86,772	83,671	141,971	15,319	897	10,265	3,743	385	14,086	118,976			476,085
2	給料	20,561	517,818	487,093	137,512	4,466	17,522	25,186	109,103		217,682			1,536,943
3	職員手当等	51,404	367,469	296,508	81,695	3,014	12,195	14,944	66,171		143,741			1,037,141
4	共済費	34,996	216,568	152,331	44,821	1,554	6,035	8,025	33,716		69,543			567,589
5	災害補償費		200								1			201
7	報償費	300	310,701	8,183	18,299	32	635	360	2,215	7,242	23,151			371,118
8	旅費	6,101	6,814	3,916	700	145	805	431	150	2,501	5,308			26,871
9	交際費	500	825				45			70	180			1,620
10	需用費	2,826	98,577	55,605	7,052	30	5,018	903	26,785	17,794	181,674			396,264
11	役務費	132	55,079	18,074	3,620	51	480	145	826	2,267	17,180			97,854
12	委託料	9,996	459,632	1,062,563	810,367		11,074	255	275,041	5,079	831,625			3,465,632
13	使用料及び賃借料	4,100	185,371	6,704	905	9	3,183	104	2,243	2,137	57,260			262,016
14	工事請負費		39,215	616,396	763				258,866	7,436	17,353			940,029
15	原材料費		80	282			50		2,988					3,400
16	公有財産購入費								60,500					60,500
17	備品購入費		5,653	529	195		2,926			22,858	23,719			55,880
18	負担金、補助及び交付金	8,410	218,920	1,152,002	375,847	686	25,541	46,044	402,026	838,140	50,367			3,117,983
19	扶助費			5,026,487	5,000						40,799			5,072,286
20	貸付金			2		1,079		23,277			1,600			25,958
21	補償、補填及び賠償金		1						10,133		10			10,144
22	償還金、利子及び割引料		40,151	14	2							2,346,745		2,386,912
24	積立金		490,467		50,401		6,903		101,169					648,940
26	公課費		30	14						94				138
27	繰出金			1,460,298					271,198					1,731,496
	予備費												50,000	50,000
	合計	226,098	3,097,242	10,488,972	1,552,498	11,963	102,677	123,417	1,623,515	919,704	1,800,169	2,346,745	50,000	22,343,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
一 人件費	3,841,157	三 維持補修費	65,832	3 通学路安全対策事業	13,591	七 公債費	2,346,745
1 議員報酬手当	124,084	1 道路橋りょう	20,791	4 中央通線整備事業	40,000	1 元金	2,255,676
2 委員等報酬	55,442	2 庁舎	2,238	5 中央緑地整備事業	30,500	2 利子	91,069
3 特別職給与	40,550	3 小・中学校	14,891	2 単独事業費	1,013,442	八 積立金	648,940
4 職員給	2,804,462	4 その他	27,912	1 北本駅西口ビルエレベーター更新事業	40,142	1 財政調整基金積立金	643
1 報酬	333,838	四 扶助費	5,565,351	2 新中央保育所整備事業	615,932	2 公共施設整備基金積立金	28
2 給料	1,508,587	1 障害者扶助	1,364,517	3 合併処理浄化槽設置事業（単独分）	1,500	3 減債基金積立金	217
3 職員手当等	962,037	2 敬老祝金給付金	9,368	4 通学路安全対策事業（単独分）	42,466	4 緑と花のまちづくり基金積立金	745
ア 扶養手当	34,668	3 こども医療費等扶助	238,880	5 道路維持事業	73,093	5 南部地域整備基金積立金	100,424
イ 地域手当	96,095	4 障害児扶助	180,931	6 道路照明灯等設置事業	21,326	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	101
ウ 住居手当	29,368	5 民間保育所等措置扶助	1,504,873	7 交通安全施設等整備事業	5,500	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	50,300
エ 管理職手当	58,020	6 児童手当	801,491	8 道路新設改良事業	78,000	8 ふるさと応援基金積立金	489,579
オ 時間外勤務手当	62,523	7 児童扶養手当	200,510	9 北本駅東口駅前広場屋根整備事業	15,000	9 森林環境整備基金積立金	6,903
カ 期末勤勉手当	654,638	8 生活保護扶助	1,173,599	10 水路改修事業	500	九 投資及び出資金・貸付金	25,958
キ その他の手当	26,725	9 小・中学校児童生徒就学扶助	40,799	11 中央通線整備事業（単独分）	16,000	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	567,589	10 その他	50,383	12 公園整備事業	16,877	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	248,788	五 補助費等	2,917,936	13 中央緑地整備事業（単独分）	1,439	3 勤労者住宅資金貸付預託金	1,079
7 災害補償費	242	1 負担金・寄附金	2,068,307	14 市民緑地1・2号地再生事業	8,059	4 商工業近代化資金預託金	22,991
		1 国・県に対するもの	2,525	15 公営住宅設備改修事業	7,054	5 特別小口資金預託金	286
二 物件費	3,967,609	2 公共下水道事業会計に対するもの	107,038	16 消防団第1分団ポンプ車更新事業	22,858	6 入学準備金貸付金	1,600
1 旅費	26,871	3 一部事務組合に対するもの	1,125,673	17 小学校施設整備事業	6,050	十 繰出金	1,731,496
2 交際費	1,620	4 その他	833,071	18 中学校施設整備事業	4,444	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	181,174
3 需用費	341,113	2 補助交付金	707,850	19 (仮称)市民活動交流センター整備事業	12,516	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	271,198
4 役務費	75,928	1 公共下水道事業会計に対するもの	243,527	20 公民館等施設改修事業	4,629	3 国民健康保険特別会計繰出金	411,648
5 委託料	2,948,929	2 その他	464,323	21 体育センターバスケットゴール更新事業	7,887	4 介護保険特別会計繰出金	867,476
6 備品購入費	22,209	3 その他	141,779	22 その他	12,170		
7 その他	550,939	六 普通建設事業費	1,181,976	3 県営事業負担金	18,425		
		1 補助事業費	150,109			十一 予備費	50,000
		1 民間保育所施設整備事業	48,012			合 計	22,343,000
		2 合併処理浄化槽設置事業	18,006				

新規及び主たる事業

本表は、令和4年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
総 務 費	継	職員研修事業	4,225	自主研修を実施するとともに、視察研修又は外部専門研修のうちから各課の希望により選択できる選択制研修を実施する。	総務課
	継	人権を守る市民の集い事業	367	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	人権推進課
	継	第六次北本市男女行動計画策定事業	2,255	男女共同参画社会基本法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第六次男女行動計画を策定する。	
	新	電子申請システム事業	1,452	行政手続のオンライン化を推進するとともに、市民の利便性の向上を図るため、簡単で使いやすい電子申請システムを構築する。	行政経営課
	継	AI・RPA事業	3,099	作業時間の短縮等による業務の効率化を図るため、AI及びRPA等のデジタルツールの活用を推進する。	
	新	北本駅西口ビルエレベーター更新事業	40,142	経年劣化した北本駅西口ビルエレベーターの更新工事を実施する。	総務課
	新	企業版ふるさと納税事業	1,100	寄附候補企業のリスト化及びプロジェクト提案並びに寄附企業における利益の整理・検討及びマッチング後のフォローアップを行い、企業版ふるさと納税を推進する。	市長公室
	継	シティプロモーション推進事業	12,110	まちの魅力を創造、洗練し、効果的に発信・活用することにより、交流人口、関係人口、定住人口を増加させ、まちの活力を維持していくため、シティプロモーション事業を一体的に実施する。令和4年度は、移住・定住・創業パッケージ事業、マーケットの学校事業等を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	新	固定資産税標準宅地鑑定評価事業	12,792	3年ごとに実施する評価替えに当たり、不動産鑑定士に標準宅地の鑑定評価を委託する。	税務課
	新	QRコード納付書導入事業	2,061	国の規制改革実施計画に基づき、令和5年度から地方税の納付書にQRコードを付するため、システム改修を行う。	
	新	市税等電子マネー収納事業	581	市税等の納付環境の整備のため、スマートフォンによる電子マネー収納を実施する。	
	継	平和啓発事業	401	平和や命の大切さについて、考える機会を与えることを目的に「平和を考える集い」などを実施する。	市民課
	継	デマンドバス運行事業	33,026	市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行する。	くらし安全課
	新	参議院議員通常選挙事務事業	36,561	令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を任期満了前30日以内に執行する。	選挙管理委員会事務局
	新	埼玉県議会議員選挙事務事業	11,840	令和5年4月29日任期満了による埼玉県議会議員選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	新	北本市議会議員及び市長選挙事務事業	2,365	令和5年4月30日任期満了による北本市議会議員及び北本市長選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	継	第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業	2,166	社会福祉法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定する。	共生福祉課
	継	民生委員・児童委員活動費補助金交付事業	19,000	地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行う。	
	継	重層的支援体制整備事業	749	地域共生社会の実現に向け、庁内連携体制の構築や多様な関係機関が参加する重層的支援会議を開催する。	
継	特別会計繰出金	867,476	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	特別会計繰出金	181,174	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継	特別会計繰出金	411,648	国民健康保険特別会計繰出金	
	新	第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画策定事業	2,178	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画を策定するため、サービス利用等に関するアンケート調査を行う。	障がい福祉課
	継	重度心身障害者医療費支給事業	128,017	重度心身障害者の医療に係る負担を軽減するため、医療費の自己負担分を支給するもの。令和4年4月から市内医療機関等での窓口払い廃止の対象者を、受給者全員に拡大する。さらに、令和4年10月から県内医療機関等で、窓口払いを廃止する。	
	新	高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画策定事業	757	老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画を策定するため、サービス利用等に関するアンケート調査を行う。 (一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で1,595千円を計上)	高齢介護課
	継	後期高齢者医療広域連合負担事業	718,804	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課
	継	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	4,179	後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施し、健康課題のある方に個別支援等を行う。	
	継	子育て応援事業	5,733	令和3年4月1日以降に出生した子どもの保護者を対象に、子ども1人につき3万円分の「こども商品券」を3回に分けて交付する。	子育て支援課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	こども・ひとり親家庭等医療費支給事業	249,113	子どもやひとり親家庭等が、必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療費の一部を支給する。令和4年度から県内医療機関等における窓口払いを廃止する。	保育課
	継	多子出産祝金等支給事業	4,500	安心して子どもを産み育てられるまちを目指して、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子を出産した保護者に対し祝金等を支給する。	
	継	学童保育室管理運営事業	189,383	学童保育室について、指定管理者に管理運営を委託するとともに、利用児童の増加に対応するため、令和4年度から新たに開設する民設放課後児童クラブに対し、運営費を補助する。	
	継	民間保育施設等補助金交付事業	75,259	1歳児や障がい児を受け入れる際の保育士の配置に要する経費、延長保育やアレルギー対応給食のための経費等の一部を補助する。	
	継	病児保育事業	16,427	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
	継	民間保育所建設補助金交付事業	48,012	0歳から2歳児までにおける保育利用枠を確保するため、民間事業者に対し施設の整備に要する経費の一部を補助する。	
	新	新中央保育所整備事業	617,490	令和5年度中に開所予定の(仮称)新中央保育所の整備に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び外構整備工事等を実施する。	
	継	子育て世代包括支援センター運営事業	6,950	市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、育児相談、産後ケア等を実施する子育て世代包括支援センターを運営する。	健康づくり課
	新	産婦健康診査事業	1,950	支援が必要な産婦を把握し、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るとともに、支援体制の強化につなげるため、産婦健康診査を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
農林水産業費 商 工 費	新	成人歯科個別健診事業	2,802	歯周病を予防し、歯の喪失を抑えることにより、市民の健康保持・増進を図るため、成人歯科健康診査を実施する。令和4年度から健診方法を個別健診に変更することで、受診機会を増やし、受診率の向上につなげる。	環境課 産業観光課 市民課 産業観光課
	継	がん検診事業	64,391	がんを早期に発見し、治療につなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診を実施する。	
	継	予防接種事業	189,215	感染症予防のため、定期予防接種、任意予防接種補助金の交付等を実施する。	
	継	健康長寿ウォーキング事業	1,502	市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、運動教室等への参加費用を補助する。(一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で1,812千円を計上)	
	新	高齢者等ごみ出し支援事業	3,763	高齢や障がいが理由で、家庭ごみをごみ集積所まで搬出することが困難な市民に対し、個別に訪問収集を実施する。	
	継	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	50,300	一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行う。	
	継	北本ブランド創出事業	1,700	農産物等の地域資源の販路の開拓を図るため、農業生産者及び商工者等で構成する協議会を設立し、包括連携協定を締結した企業と連携し、地域ブランド化を進める。	
	継	農業次世代人材投資事業補助金交付事業	3,000	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する支援を行う。	
	継	消費者行政推進事業	4,437	市民の消費生活に関する問題を身近で解決を図り、消費者被害の未然防止に努めて、安心・安全な生活を実現する。	
継	空き店舗等活用推進事業補助金交付事業	1,000	新たなビジネスと市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、当該創業に要する経費の一部を補助する。		

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	継	北本まつり支援事業	8,400	北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	建設課
	継	森林セラピー事業	2,772	森林セラピー基地の認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進する。	
	継	道路情報管理システム事業	12,000	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立を行う。	
	新	通学路安全対策事業	56,057	通学路の合同点検結果を踏まえ、通学路の交通安全対策を実施する。舗装工事(39,466)、交通安全施設等整備工事(16,591)	
	継	道路維持事業	83,693	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(10,600)、舗装工事(30,593)、道路補修工事(42,500)	
	継	道路照明灯等設置事業	21,326	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明器具の交換時期への対応を行う。	
	継	交通安全施設等整備事業	5,500	交通安全を確保するため、通学路の安全対策、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	継	道路新設改良事業	78,000	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(10,000)、不動産鑑定委託料(6,000)、測量委託料(8,000)、改良工事(10,000)、土地購入費(30,000)、電柱移設負担金(4,000)、物件補償(10,000)	
	新	北本駅東口駅前広場屋根整備事業	15,000	東口駅前広場のバス停を含む歩道部分の屋根かけについて、計画的な整備を行っていくために設計委託を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	橋りょう維持事業	14,350	道路法施行規則に基づき、橋りょうの点検を実施するとともに、維持管理を行う。	
	新	久保特定土地区画整理事業見直し事業 都市計画（変更）決定事業	22,288	久保特定土地区画整理事業について、事業見直し案の方針決定を受け、都市計画道路の変更、区画整理除外区域の居住エリアの地区計画策定に向けた調査検討を実施する。 (一般会計における予算額の計上の外、北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計で13,204千円を計上)	都市計画政策課 久保土地区画整理事務所
	継	空き家等対策補助金交付事業	3,500	空き家の利活用を図るため、空き家の改修及び解体に要する経費の一部を補助する。	都市計画政策課
	新	空き家発生予防住宅リフォーム補助金交付事業	6,000	既存住宅の継続的な活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助する。	
	継	特別会計繰出金	271,198	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	久保土地区画整理事務所
	継	南部地域整備基金積立事業	100,424	北本市南部地域における都市基盤の整備に要する経費の財源に充当するため、南部地域整備基金への積立てを行う。	都市計画政策課
	継	中央通線整備事業	56,000	中央通線の整備を行う。工事請負費（55,000）、電柱移設負担金（1,000）	建設課
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	350,565	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	
	新	中央緑地整備事業	31,959	都市計画及び緑の基本計画に基づき、中央緑地の整備推進のため、緑4丁目地内において用地の取得を行う。	都市計画政策課
	新	市民緑地1・2号地再生事業	8,059	市民緑地1・2号地において、雑木林再生のため、老木の伐採剪定による萌芽更新の促進と苗木の植樹を行う。	
消 防 費	継	埼玉県央広域事務組合負担事業	824,655	埼玉県央広域事務組合負担金	くらし安全課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
教 育 費	新	消防団第1分団ポンプ自動車更新事業	22,883	老朽化した消防団第1分団のポンプ自動車を更新する。	教育総務課 学校教育課 生涯学習課
	新	九都県市合同防災訓練事業	10,887	大規模災害に備え、防災関係機関及び地域住民との連携強化と災害対応力向上を図るため、埼玉県と共催で合同防災訓練を実施する。	
	継	学校規模等適正化検討協議事業	242	「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」を踏まえ、適正化対象校調査を実施したうえで、適正化対象校の有無及び適正化の可否を検討する。	
	継	コミュニティ・スクール事業	910	学校と地域住民等が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを推進するため、小・中学校全校でコミュニティ・スクールの取組を実施する。	
	継	小・中一貫教育 学校4・3・2制推進事業	9,488	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小・中学校の教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。	
	継	学習支援室講師配置事業	3,889	不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、生徒の居場所となる学習支援室を中学校3校に設置し、学習支援室講師を配置する。	
	継	I C T支援員配置事業	1,766	学校における授業や校務等で、教員がI C Tを効果的に活用できるよう支援するため、I C T支援員を配置する。	
	継	特別支援教育支援員配置事業	25,156	特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポートを行うため、小中学校に特別支援教育支援員を増員し、配置する。	
	継	学校水泳指導民間委託事業	13,004	生徒の泳力の向上及び施設管理経費の節減を図るため、中学校全4校の水泳指導を民間事業者へ委託する。	
	継	放課後子ども教室推進事業	15,938	子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々等の参画を得て、全小学校において放課後子ども教室推進事業を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	(仮称) 市民活動交流センター整備事業	14,048	旧栄小学校を有効活用し、生涯学習をはじめとした様々な機能を複合化した(仮称)市民活動交流センターとして整備する。令和4年度は、基本設計及び実施設計を行う。	文化財保護課
	新	体育センターバスケットゴール更新事業	7,887	体育センターに設置しているバスケットゴール1組を日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、更新する。	
	継	市内重要遺跡内容確認調査事業	4,148	市の歴史上重要と考えられる遺跡について、その規模や性格、構造を明らかにするための内容確認調査(学術調査)や啓発活動を行う。	
	新	石戸蒲ザクラ国の天然記念物指定100周年事業	1,030	石戸蒲ザクラが国の天然記念物に指定されてから、令和4年度で100年を迎えるため、改めて石戸蒲ザクラの特徴・価値を市民へ伝える記念展示会とシンポジウムを開催する。	
	新	石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備事業	1,868	国の天然記念物として追加指定された石戸蒲ザクラの北側隣接地について、石戸蒲ザクラの樹勢回復を主目的とした保存・整備を行う。また、老朽化した支柱の交換を行う。	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	922,623	83.5	814,078	84.2	108,545	13.3
2	繰入金	181,174	16.4	152,219	15.7	28,955	19.0
3	諸収入	1,202	0.1	1,202	0.1	0	0.0
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	歳入合計	1,105,000	100.0	967,500	100.0	137,500	14.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	2,655	0.2	2,785	0.3	△130	△4.7
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,101,245	99.7	963,615	99.6	137,630	14.3
3	諸支出金	1,100	0.1	1,100	0.1	0	0.0
	歳出合計	1,105,000	100.0	967,500	100.0	137,500	14.2

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別 区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 物件費	2,655	0.2	2,785	0.3	△ 130	△ 4.7
2 補助費等	1,102,345	99.8	964,715	99.7	137,630	14.3
合計	1,105,000	100.0	967,500	100.0	137,500	14.2

久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	96,100	17.8	87,200	17.1	8,900	10.2
2	財産収入	500	0.1	500	0.1	0	0.0
3	繰入金	271,198	50.4	285,498	56.0	△ 14,300	△ 5.0
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市債	170,900	31.7	136,900	26.8	34,000	24.8
	歳入合計	538,700	100.0	510,100	100.0	28,600	5.6

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	52,477	9.7	53,454	10.5	△ 977	△ 1.8
2	事業費	342,450	63.6	313,390	61.4	29,060	9.3
3	公債費	143,273	26.6	142,756	28.0	517	0.4
4	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	歳出合計	538,700	100.0	510,100	100.0	28,600	5.6

久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	令和4年度			令和3年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	2 財産収入	500	500		500	500		0	0.0
	4 繰越金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸収入	1		1	1		1	0	0.0
	小計	502	500	2	502	500	2	0	0.0
依存財源	1 国庫支出金	96,100	96,100		87,200	87,200		8,900	10.2
	3 繰入金	271,198		271,198	285,498		285,498	△ 14,300	△ 5.0
	6 市債	170,900	170,900		136,900	136,900		34,000	24.8
	小計	538,198	267,000	271,198	509,598	224,100	285,498	28,600	5.6
合計		538,700	267,500	271,200	510,100	224,600	285,500	28,600	5.6

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	47,971	8.9	47,669	9.3	302	0.6
		う ち 職 員 給	36,149	6.7	37,031	7.3	△ 882	△ 2.4
		公 債 費	143,273	26.6	142,756	28.0	517	0.4
			191,244	35.5	190,425	37.3	819	0.4
	経 費	物 件 費	6,289	1.2	5,558	1.1	731	13.2
		補 助 費 等	232	0.0	227	0.1	5	2.2
			197,765	36.7	196,210	38.5	1,555	0.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	340,435	63.2	313,390	61.4	27,045	8.6	
	1 補 助 事 業 費	192,200	35.7	174,400	34.2	17,800	10.2	
	2 単 独 事 業 費	148,235	27.5	138,990	27.2	9,245	6.7	
			340,435	63.2	313,390	61.4	27,045	8.6
そ の 他	予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
			500	0.1	500	0.1	0	0.0
合 計			538,700	100.0	510,100	100.0	28,600	5.6

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,299,824	20.4	1,216,877	18.5	82,947	6.8
2	使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	県支出金	4,457,272	70.2	4,677,052	71.1	△ 219,780	△ 4.7
4	財産収入	211	0.0	185	0.0	26	14.1
5	繰入金	539,025	8.5	623,919	9.5	△ 84,894	△ 13.6
6	繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
7	諸収入	26,067	0.4	26,166	0.4	△ 99	△ 0.4
	歳入合計	6,352,400	100.0	6,574,200	100.0	△ 221,800	△ 3.4

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	104,818	1.6	111,807	1.7	△ 6,989	△ 6.3
2	保険給付費	4,409,231	69.4	4,630,449	70.4	△ 221,218	△ 4.8
3	国民健康保険事業費納付金	1,732,279	27.3	1,719,691	26.2	12,588	0.7
4	共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5	保健事業費	85,334	1.3	91,494	1.4	△ 6,160	△ 6.7
6	基金積立金	211	0.0	185	0.0	26	14.1
7	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸支出金	10,524	0.2	10,571	0.2	△ 47	△ 0.4
9	予備費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
	歳出合計	6,352,400	100.0	6,574,200	100.0	△ 221,800	△ 3.4

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	81,016	1.3	88,160	1.3	△ 7,144	△ 8.1
	うち職員給	64,214	1.0	68,450	1.0	△ 4,236	△ 6.2
2	物件費	105,602	1.7	108,733	1.7	△ 3,131	△ 2.9
3	補助費等	6,155,137	96.9	6,366,829	96.8	△ 211,692	△ 3.3
4	扶助費	433	0.0	292	0.0	141	48.3
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	211	0.0	185	0.0	26	14.1
7	予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
	合計	6,352,400	100.0	6,574,200	100.0	△ 221,800	△ 3.4

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,279,021	22.9	1,271,277	23.6	7,744	0.6
2	国庫支出金	1,092,927	19.6	1,036,238	19.2	56,689	5.5
3	支払基金交付金	1,440,413	25.8	1,390,266	25.8	50,147	3.6
4	県支出金	808,045	14.5	776,456	14.4	31,589	4.1
5	財産収入	234	0.0	437	0.0	△203	△46.5
6	繰入金	958,504	17.2	915,770	17.0	42,734	4.7
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	2,055	0.0	2,055	0.0	0	0.0
	歳入合計	5,581,200	100.0	5,392,500	100.0	188,700	3.5

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	120,378	2.2	120,880	2.3	△502	△0.4
2	保険給付費	5,213,617	93.4	5,016,780	93.0	196,837	3.9
3	地域支援事業費	243,752	4.4	251,066	4.7	△7,314	△2.9
4	基金積立金	234	0.0	437	0.0	△203	△46.5
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸支出金	1,218	0.0	1,336	0.0	△118	△8.8
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	歳出合計	5,581,200	100.0	5,392,500	100.0	188,700	3.5

介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	84,416	1.5	85,615	1.6	△ 1,199	△ 1.4
	うち職員給	62,943	1.1	63,874	1.2	△ 931	△ 1.5
2	物件費	163,900	3.0	157,575	3.0	6,325	4.0
3	補助費等	5,328,993	95.5	5,145,120	95.4	183,873	3.6
4	扶助費	1,656	0.0	1,752	0.0	△ 96	△ 5.5
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	234	0.0	437	0.0	△ 203	△ 46.5
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	5,581,200	100.0	5,392,500	100.0	188,700	3.5

埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	241	45.6	298	55.7	△ 57	△ 19.1
2 繰越金	287	54.4	237	44.3	50	21.1
歳入合計	528	100.0	535	100.0	△ 7	△ 1.3

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	488	92.4	495	92.5	△ 7	△ 1.4
2 予備費	40	7.6	40	7.5	0	0.0
歳出合計	528	100.0	535	100.0	△ 7	△ 1.3

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別 区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	187	35.4	187	34.9	0	0.0
2 物件費	171	32.4	178	33.3	△ 7	△ 3.9
3 補助費等	130	24.6	130	24.3	0	0.0
4 予備費	40	7.6	40	7.5	0	0.0
合計	528	100.0	535	100.0	△ 7	△ 1.3

